

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月13日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 ソーバル株式会社

【英訳名】 Sobal Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 推 津 順 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目9番11号

【電話番号】 03-6409-6131 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部執行役員 岩 崎 恭 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目9番11号

【電話番号】 03-6409-6131 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部執行役員 岩 崎 恭 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(千円)	3,737,771	4,008,230	7,717,078
経常利益	(千円)	342,151	245,387	621,312
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(千円)	201,052	173,469	391,737
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	201,052	173,469	391,737
純資産額	(千円)	2,644,768	2,782,695	2,755,524
総資産額	(千円)	3,678,956	3,710,943	3,798,640
1株当たり四半期（当期） 純利益金額	(円)	47.85	41.34	93.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)	47.81	41.33	93.16
自己資本比率	(%)	71.9	75.0	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△25,570	218,538	145,106
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	189,623	△3,031	152,973
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△498,012	△146,127	△577,631
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(千円)	1,349,227	1,473,014	1,403,635

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.60	19.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社MCTECを吸収合併いたしました。この結果、当社グループは、平成28年8月31日現在、当社及び連結子会社2社により構成しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済対策や継続的な金融政策を背景に企業収益の改善や設備投資の持ち直し、雇用環境の改善などがみられ、景気は緩やかな回復基調が続き、海外におきましても米国経済が回復基調で推移しております。しかしながら、国内では消費税増税の再延期決定、海外では本年11月に行われる米国大統領選挙、英国のEU離脱問題による金融市場の混乱、中国や新興国経済の減速など先行きに不透明感が増しており、国内外において予断の許さない状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、より強固な経営基盤を確立する施策として、新規顧客の開拓、多様化する技術者ニーズに対応する営業・提案活動、次世代を担う技術者の育成に力を入れてまいりました。その結果、新規顧客との取引開始に加え、グループ間でのさらなる連携強化により、既存顧客に対し高い信頼を得ることができました。一方で、戦略的に新規顧客及び受託業務の拡大、技術者育成の充実を推し進めていく過程で、一時的に利益率が低下し減益となりましたが、予算達成へグループ一丸となって取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,008百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は252百万円（同24.0%減）、経常利益は245百万円（同28.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は173百万円（同13.7%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計額は3,710百万円となり、前連結会計年度末比87百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が69百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が116百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は928百万円となり、前連結会計年度末比114百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が59百万円減少したこと、流動負債その他が66百万円減少したことによるものであります。

純資産合計額は2,782百万円となり、前連結会計年度末比27百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が89百万円増加したこと、自己株式の取得により62百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて69百万円増加し、1,473百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は218百万円（前年同期に使用した資金は25百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益245百万円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額136百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期に得られた資金は189百万円）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1百万円などの資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出4百万円などの資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は146百万円（前年同期に使用した資金は498百万円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出62百万円、配当金の支払額83百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,800,000
計	14,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,203,600	4,203,800	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,203,600	4,203,800	—	—

(注) 1 第2四半期会計期間末から提出日現在までの普通株式の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 提出日現在の発行数には、平成28年10月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	—	4,203,600	—	213,860	—	118,860

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エバーコア株式会社	東京都杉並区久我山五丁目29番6号	1,740,000	41.39
ソーバル従業員持株会	東京都品川区北品川五丁目9番11号	561,200	13.35
川下 奈々	東京都杉並区	188,720	4.48
推津 敦	東京都世田谷区	188,720	4.48
和田 昌彦	東京都中央区	30,000	0.71
町田 泰則	東京都墨田区	21,500	0.51
推津 順一	東京都西東京市	20,040	0.47
推津 幸子	東京都西東京市	20,020	0.47
蔵方 肇	東京都大田区	20,000	0.47
和田 位	東京都大田区	17,700	0.42
計		2,807,900	66.80

(注) 上記のほか当社所有の自己株式48,951株(1.16%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,153,700	41,537	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	4,203,600	—	—
総株主の議決権	—	41,537	—

② 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソーバル株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番11号	48,900	—	48,900	1.16
計	—	48,900	—	48,900	1.16

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,503,667	1,573,046
受取手形及び売掛金	1,012,241	895,705
仕掛品	242,607	234,534
原材料	6,790	12,552
その他	174,018	162,466
貸倒引当金	△6,039	△5,384
流動資産合計	2,933,286	2,872,920
固定資産		
有形固定資産		
土地	410,407	410,407
その他	167,603	162,819
有形固定資産合計	578,010	573,226
無形固定資産		
のれん	125,875	106,944
その他	5,167	4,491
無形固定資産合計	131,042	111,436
投資その他の資産	156,300	153,360
固定資産合計	865,354	838,022
資産合計	3,798,640	3,710,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,164	19,011
未払費用	94,036	72,418
未払法人税等	140,359	80,467
賞与引当金	207,979	218,311
受注損失引当金	29,881	43,938
その他	354,312	288,000
流動負債合計	848,734	722,148
固定負債		
役員退職慰労引当金	50,718	53,633
退職給付に係る負債	36,748	50,505
その他	106,914	101,960
固定負債合計	194,382	206,099
負債合計	1,043,116	928,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,860	213,860
資本剰余金	118,860	118,860
利益剰余金	2,422,867	2,512,266
自己株式	△63	△62,291
株主資本合計	2,755,524	2,782,695
純資産合計	2,755,524	2,782,695
負債純資産合計	3,798,640	3,710,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	3,737,771	4,008,230
売上原価	2,873,442	3,212,027
売上総利益	864,328	796,203
販売費及び一般管理費	※1 532,234	※1 543,868
営業利益	332,094	252,335
営業外収益		
受取利息	183	16
有価証券利息	702	—
保険配当金	4,248	7,580
受取保険金	—	1,637
その他	7,446	1,715
営業外収益合計	12,581	10,949
営業外費用		
支払利息	824	441
投資有価証券売却損	1,699	—
退職給付費用	—	16,860
その他	0	596
営業外費用合計	2,524	17,897
経常利益	342,151	245,387
特別利益		
事業譲渡益	374	—
特別利益合計	374	—
税金等調整前四半期純利益	342,526	245,387
法人税等	141,473	71,917
四半期純利益	201,052	173,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,052	173,469

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	201,052	173,469
四半期包括利益	201,052	173,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,052	173,469
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	342,526	245,387
減価償却費	8,900	10,018
のれん償却額	12,427	18,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△544	△654
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,032	10,331
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	38,478	14,057
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38,834	2,914
受取利息	△885	△16
支払利息	824	441
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	66,916	116,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73,302	2,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,664	△3,153
未払金の増減額 (△は減少)	△48,443	△41,946
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△117,428	△34,619
その他	△5,606	6,524
小計	104,395	347,065
利息の受取額	1,294	16
利息の支払額	△820	△441
法人税等の支払額	△95,786	△136,219
法人税等の還付額	1,185	8,116
厚生年金基金脱退による支出	△35,840	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,570	218,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△0
定期預金の払戻による収入	21,700	—
有形固定資産の取得による支出	△1,885	△4,590
有形固定資産の売却による収入	19,663	—
投資有価証券の売却による収入	198,493	—
差入保証金の差入による支出	△47	△153
差入保証金の回収による収入	100	1,711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△82,184	—
事業譲渡による収入	33,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,623	△3,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△623,083	△600,000
自己株式の取得による支出	—	△62,227
配当金の支払額	△75,574	△83,900
新株予約権の行使による株式の発行による収入	645	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498,012	△146,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△333,959	69,378
現金及び現金同等物の期首残高	1,683,187	1,403,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,349,227	※1 1,473,014

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社であった株式会社MC T E Cは、平成28年5月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散消滅したため、第1四半期連結会計期間の当該日より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
給与	205,857千円	192,072千円
退職給付費用	4,579千円	9,155千円
賞与引当金繰入額	9,239千円	13,180千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,731千円	3,106千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	1,449,244千円	1,573,046千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,017千円	△100,032千円
現金及び現金同等物	1,349,227千円	1,473,014千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	75,614	18.00	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月30日 取締役会	普通株式	79,868	19.00	平成27年8月31日	平成27年11月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	84,070	20.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月30日 取締役会	普通株式	87,247	21.00	平成28年8月31日	平成28年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円85銭	41円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	201,052	173,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	201,052	173,469
普通株式の期中平均株式数(株)	4,201,620	4,195,677
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円81銭	41円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,446	1,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 理由

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するとともに、株主様への利益還元の実現を図るため。

2 取得する株式の種類：普通株式

3 取得する株式の数：75,000株（上限）

4 株式取得価額の総額：112,500千円（上限）

5 自己株式取得の期間：平成28年10月1日から平成28年12月31日

6 取得方法：東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

第35期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）中間配当については、平成28年9月30日開催の取締役会において、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	87,247千円
(2) 1株当たりの金額	21.00円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

ソーバル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーバル株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーバル株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。